

1 単元 これからの日本の財政はどうあるべきか
～第3部経済 第2章財政（帝国書院3年）～

2 指導の立場

＜子どもの実態から＞

子どもは、市場の働きと経済の単元において、経済活動の意義について消費生活を中心に学びながら、市場経済の基本となる考え方に関する理解を基に、課題を追求したり解決したりする活動を経験している。対立と合意、効率と公正、希少性などに着目しながら、市場の働きと経済について関心を高め、課題を意欲的に追求する態度を育成してきた。このような子どもが、市場の働きにゆだねるのが難しい諸問題があることに気づき、課題を追求したり解決したりする活動に取り組めば、国民の生活と政府の役割について感心を高め、民主的な社会の形成者としての公民的資質・能力が育まれるだろう。そこで、単元を構想するにあたっては、次のような教材を設定する。

＜教材について＞

本教材は、エネルギーという現代社会に欠かせない社会資本の整備の現状をとらえ、これからの社会資本のあり方を考える教材となっている。生徒の発する肯定側の意見と否定側の意見が、どちらも有力な根拠をもって展開されると、聴衆の生徒は、その問題解決について「迷い」をもつようになり、よりよい問題解決策を探求する姿勢をもち続けるようになるであろう。ここでは、社会的事象を多角的に考え、個人や社会の良好な状態を追究する学びを大切にしたい。そこで、指導にあたっては、次の点に留意する。

＜指導上の留意点＞

- 第一次では、単元を貫く問い「私たちの生活はどのようにして守られているか」を、導入時に設定して、租税教室を活用し、専門家からの話をもとに歳入や歳出などの基本的な用語と社会保障・税の使い道等について理解することができるようにする。
- 第二次では、3つの論題を設定し、調べてディベートを行い、自分の主張とは違う立場について主体的に調べ討論することで、論理的に考え「選択・判断」するために多面的な見方・考え方ができ、社会的な判断力が身に付くようにする。
- 第三次では、ディベートを終えて、財政に関する自分の意見をまとめ、よりよい社会について既習事項を生かしながら多角的に考えることができるようにする。

3 目標

- (1) 財政が公共財の提供などによって、現代世代のみならず将来世代をも含め、持続可能な社会の形成に資することを念頭に、人々の生活を保障する国民福祉の観点に立って行われるべきものであることを理解できる。（知識及び技能）
- (2) 市場経済の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たす役割について多面的・多角的に考察、構想し、表現することができる。（思考力、判断力、表現力等）
- (3) 少子高齢社会における社会保障の充実・安定化とその財源の確保の問題をどのように解決していったらよいか、税の負担者として自分の将来を関わらせて、考察したり説明したりできる。（学びに向かう力、人間性等）

4 well-beingにつながる学びについて

本学園では、well-beingを「個人だけでなく、社会や地球環境まで含めた全体的に良好な状態」と捉えている。well-beingの実現には、教科等の本質に迫る授業で身に付けた資質・能力を、人生において自在に発揮できる子どもを育成することが必要不可欠である。そのためには、エージェンシー（変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任をもって行動する能力）の育成及び発揮が重要な課題であると考えている。

本学園の社会科部では、社会的事象について、よりよい社会を考え主体的に問題解決しようとする子どもを育成する授業が、教科の本質に迫る授業だと捉えている。また、エージェンシーを発揮している姿を、社会的な見方・考え方を働かせ、自分の考えを形成したり、よりよい選択・判断をしたりしながら、課題の解決に向かう姿だと捉えている。

本単元においては、単元を貫く問い「私たちの生活はどのようにして守られているか」を念頭に、財政に関わる論題を設けディベートを行う場面を設定する。自分の主張とは異なる選択肢に出会い、これからの社会にとって何が必要かを考察し表現する様相がエージェンシーを発揮した姿だと考えている。

このような学習を経験した子どもは、ディベートを終えて、財政に関する自分の意見をまとめることで新たな選択肢に出会い、よりよい社会について、既習事項を生かしながら多角的に考えることができるようになり、well-beingの実現につながるはずである。

5 指導と評価の計画（総時数 9時間）

次	学習活動・内容	エージェンシーを発揮するための手立て	評価規準・評価方法等
一 ①	○ 租税教室を活用し、専門家からの話をもとに歳入や歳出などの基本的な用語と社会保障・税の使い道等について理解する	○ 単元を貫く問い「私たちの生活はどのようにして守られているか」を、導入時に設定する	[知識・技能] <u>ノート・発言</u> ・財政及び租税の意義、国民の農材の義務について理解している
二 ⑦ 本時 7 ／ 7	○ 3つの論題について役割分担を行う ○ 立論を考える ○ 反論を考える ○ 発表準備を行う ● 1時間単位1論題についてディベートを行う ・「老朽化する社会資本を整備するために社会保障関連費を削減すべきである」 ・「コロナ対策費で発行された国債の返還のために、消費税を20％にすべきである」 ・「脱炭素社会実現のために、2030年までに全ての火力発電所を再生可能エネルギーにすべきである」	○ 班での話し合いを中心に答えを導き出すことで、共同エージェンシーが育つようにする ○ 個人で考えたのち班で立論の内容を吟味して論をまとめる ○ 論を成り立たせるための根拠となる資料集めに主体的かつ効率的に取り組めるよう「お助けシート」を用意しておく ○ ディベートが終了したら、ワークシートの「ディベート後の意見」を書く	[知識・技能] <u>ワークシートへの書き込み・レジュメ</u> ・社会資本の整備、環境の保全、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化について、それらの意義を理解している [思考・判断・表現] <u>ワークシート・発表原稿・発言</u> ・対立と合意、公立と公正、分業と交換、希少性などに着目して、国や地方公共団体が果たす役割について、多面的・多角的に考察・構想し、表現している
三 ①	○ ディベートを終えて、財政に関する自分の意見をまとめ、日本の財政の基本方針について議論する 「今の日本に必要なのは緊縮財政課、積極財政か」	○ よりよい社会について、既習事項を生かしながら多角的に考えることができるようにする	[主体的に学習に取り組む態度] <u>ワークシート・観察</u> ・国民の生活と政府の役割に[ついて現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとしている

- (1) 主眼 市場の働きにゆだねることが難しい諸問題について、くらしがどのように守られているかを考えながら国民生活と福祉の向上を図ることを目的として検討する活動を通じて、国や地方公共団体が果たす役割と財政及び租税の役割を、多面的・多角的に考察したり、構想したりして表現することができる。
- (2) 準備 ワークシート，資料集，タブレット端末
- (3) 学習の展開

学習活動・内容（発問）	予想される子どもの反応	指導上の留意点	分
1 脱炭素社会に向けた政府の目標について理解する 現在行われているエネルギー政策にはどのようなものがあるのだろうか 2 ディベートを通じてエネルギー問題について追求し、日本の財政の行く末についても考えていく 脱炭素社会実現のために、2030年までに日本は全ての火力発電所を再生可能エネルギーにすべきである ・立論 再生可能エネルギーは万能なのだろうか ・反論 火力発電所を使い続けることはできないのだろうか ・最終弁論 3 ディベートでの話し合いを基に自分の考えをまとめ、次時につなげる政策を考える 脱炭素社会に向けた政策に係る多額の予算をどこから捻出すればよいのだろうか ・政策と財政の関連	ア 資源を石油から天然ガスに移行している イ 原子力発電所の再稼働が議論されている ウ ウクライナの影響で電気代が高くなっている ア 火力発電所は二酸化炭素排出量が多く、発電所数も多いことがデメリットである イ 化石燃料には限りがあるので、持続可能な社会のためにも再生可能エネルギーに転換していくべき ウ 天然ガスへの移行の政策がとられていたが、国際情勢が不穏になると資源が入らない可能性がある ア 太陽光などは天候に左右されてしまう イ 再生可能エネルギーに転換するには莫大な予算がいるので、また国債が増えてしまう ウ 再生可能エネルギーよりコストパフォーマンスが一番良い原子力発電を再稼働するのはどうだろうか ア 火力発電所は、資源量が豊富で低価格なので安定的に供給できるというメリットがある イ 円安が続くと、資源が買えなくなるし、資源を輸入に頼り過ぎてはならない ウ 火力発電所をゼロエミッション火力発電所に切り替えてみてはどうだろうか ア やはり原子力発電を稼働させて、工業生産量の増加を図らないと、日本の景気は良くならず、財政赤字だけが増えていく イ コストをかけてでも再生可能エネルギーに火力発電所を転換していき、日本で自給出来るようにすべき ウ 防衛費を削る	・ 既習事項を確認して論題の共通理解を図ることができるようにする ・ 議論がかみあうように司会（教員）が促し、相手の考えを認めながらも、自分の正しさを主張できるようにする ・ 自分の主張とは違う立場について調べることで、「選択・判断」するための、新しい選択肢に出合うことができるようにする ・ 財政に関する自分の意見をまとめ、よりよい社会について、既習事項を生かしながら多角的に考えることができるようにする	5 10 20 45 50

(4) 評価規準と方法

対立と合意，公立と公正，分業と交換，希少性などに着目して，国や地方公共団体が果たす役割について，多面的・多角的に考察・構想し，表現しているかワークシートからみとる。

<メモ>